

令和元年度(平成31年度)各会計決算

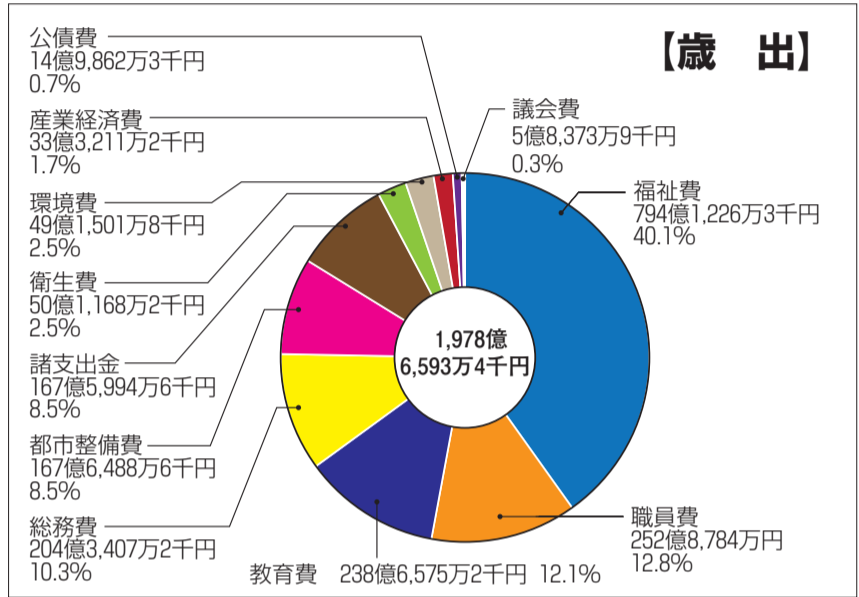
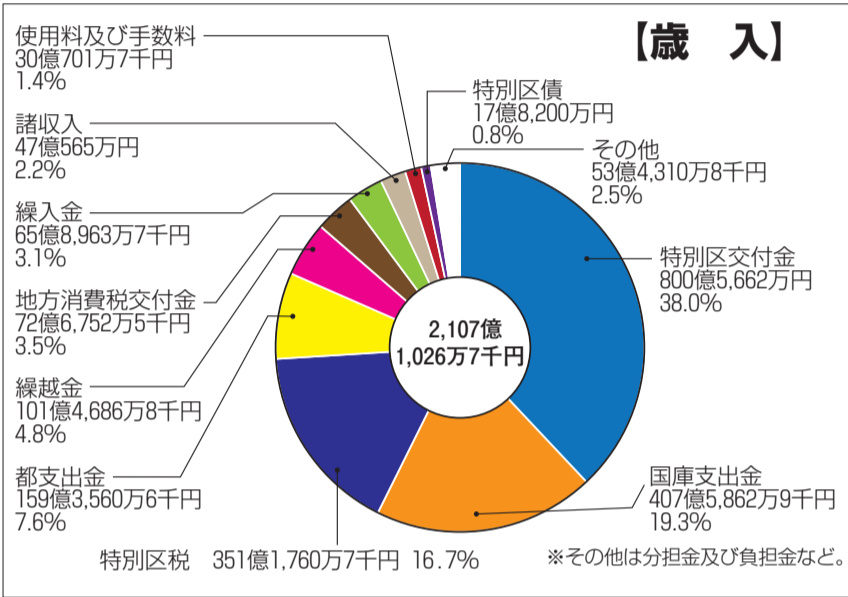
	歳入決算額(円)	対前年度 伸び率	歳出決算額(円)	対前年度 伸び率	歳入歳出 差引額(円)
一般会計	210,710,266,692	2.9%	197,865,933,601	1.6%	12,844,333,091
国民健康保険事業特別会計	45,771,291,410	-4.4%	45,512,387,054	-4.2%	258,904,356
後期高齢者医療事業特別会計	10,398,352,204	3.8%	10,398,352,204	3.8%	0
介護保険事業特別会計	39,015,515,058	2.3%	38,528,613,919	3.0%	486,901,139
駐車場事業特別会計	684,889,829	-1.4%	684,399,886	-1.3%	489,943
合計	306,580,315,193	1.7%	292,989,686,664	0.9%	13,590,628,529

9月16日の本会議において、令和元年度(平成31年度)各会計歳入歳出決算5件を審査するため、35名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。

決算の審査は、第1から第4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月14日の本会議において認定されました。

決算審査特別委員会 令和元年度(平成31年度)決算を審査

一般会計



※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

令和元年度(平成31年度)決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

コロナ禍を払拭し、誰もが安心して暮らせる予算編成を

総務費 会計年度任用職員の処遇改善並びに新人研修の導入を求める。区の職員の心のケアのため臨床心理士の採用を求む。元請け業者、協力業者を含めた区内業者育成の観点から、公契約条例の整備を求める。類似業務をまとめ、複数年契約をスケーラブルにすることで、委託業務を効率化すべきである。基本計画を策定する上でコロナ禍で変化した人口動態の状況に合わせて、人口推計も見直すべきである。システムの導入の際、業務の見直しを行うとともに、できるだけ簡素なシステムにし、デジタル化を進めてもらいたい。南綾瀬等各地区センターの効果的・効率的な活用を強く要望する。堀切菖蒲園静観亭にエレベーター設置、または全面改築を要望する。産業経済費 中小企業への支援はもちろん、ネット販売を計画する小売店等への支援を求める。福祉費 残業調整支援事業で区内薬局等に強く働きかけ、より効果を上げてほしい。障害者就労支援事業については、支援者や家族に対してデジタル化等の研修や勉強会等を要望する。感染症対策・非常事態に備え、各福祉施設等に不足が予測される物品等、備蓄・保管整備の対策を望む。コロナ禍で福祉サービスを縮小せざるを得なかった事業者に対しての補助を望む。児童相談所の人材確保について十分な準備と計画を立てて進めてほしい。保育士奨学金返済支援事業は、全ての私立幼稚園教諭も対象にするよう強く要望する。幼保ともに人材確保支援は積極的な取り組みと現場意見の取り入れを望む。子育てひろばは利用状況と現状の課題を踏まえ、今後の検討を望む。産婦健診と区内医療機関との支援体制充実を望む。乳児・母親・妊婦等歯科健診の受診率向上の取り組みを望む。衛生費 精神保健福祉包括ケアについてあすなろの家改築に向けた連携

部会の早期開催を望む。環境費 花いっぱい事業の広報や屋上緑化見本園の休日開放など、区民の癒しとなるべくさらなる緑化推進を望む。清掃費ではごみ発生抑制行動促進経費において、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛などで家庭ごみの量が増えている現状を鑑み、新たなごみ減量策を進めるよう要望する。都市整備費 荒川橋梁越水対策に不安が残らぬよう、さらなる取り組みを要望する。道路橋梁費では自転車事故が多いと懸念される高齢者・高校生への安全講習、自転車保険加入の周知徹底などを盛り込んだ自転車活用推進計画の策定を要望する。また、本区の魅力づくりの観点から土手のサイクリングロードや街中へのロードバイク駐輪設備の整備を求める。公園費では、水の流れが一部区間で止まっている西亀有せせらぎ公園の再整備を要望する。教育費 一人一台タブレット端末を導入する中で、教科書のデジタル化や習熟度別の授業動画の作成、いつでも授業を受け、予習復習ができる環境の整備を望む。また、国内外の小学校の生徒などとの交流や遠方地域の方とのふれあい・文化交流等への活用など、タブレット端末のさらなる有効活用を望む。さらに、教職員のICT活用能力向上のため、ICT支援員の配置拡充を強く要望する。小・中学校費に計上されている学校改築経費については、長期間使用される新校舎は、木質校舎も視野に入れ、教室の面積やプールの必要性をよく考え、地域コミュニティの拠点としても使える整備を望む。社会教育費については、教職員の負担軽減と生徒たちがより専門的な指導を受けられるよう、課外活動指導員をよりPRし、質の高い人材確保の取り組みを望む。

葛飾区議会公明党

区民の生命と財産を守る 区政運営を

区民の皆様が安心して暮らせる区民第一の区政運営が求められています。

今後とも行財政改革に取り組み、効率的・効果的な区政運営を進められるよう求めます。

議会費・職員費は概ね適正に執行されておりました。

総務費では民間建築物耐震診断・改修事業や液化化対策は信頼性が高く安価な手法を研究・検証し、取り組みよう求めます。業務の品質確保・担い手確保と育成のため設計等委託業務の最低制限価格導入への検討を望みます。VRシステム事業は災害対策にも積極的な活用を求めます。区民相談事業はプライバシー確保の整備と可能な区民事務所からオンライン相談の開始を望みます。区民に周知するポスターやチラシ等の作成にアドバイザー制度の効果的活用を求めます。遺族の円滑な手続きを進める「おくやみガイドブック」の作成・配布を望みます。

産業経済費は農地保全支援の充実と農業公園の設置を望みます。

福祉費では療育のニーズに応じた施設の拡充と質の向上を求めるとともに、放課後デイサービス等は各事業所での質の高いサービスの提供を望みます。児童相談所開設に当たり全庁挙げて必要な専門職員の確保・育成に取り組むよう求めます。保育所入所選考に導入されるAIやチャットボットを他の子育て支援事業でも活用するよう求めます。産後ケア事業は乳房ケア利用の回数増加とリモート相談、オンライン講座の実施を望みます。

衛生費では産婦歯科健診の導入を求めます。おたふくかぜ予防接種は2回目の助成を要望します。

環境費では23区に先駆けた「ゼロエミッションかつしか」宣言を評価し、都や国と連携した実現可能な取り組みを期待します。廃食用油の回収実績や活用の用途を周知し、エコへの理解促進に努めるよう求めます。

都市整備費では高齢化や猛暑への対応としてバス停の椅子や上屋の設置促進のためさらなる整備助成の検討を求めます。新小岩駅周辺まちづくりにおいて、あらゆることを想定した施設名

称・案内表示の設置を全庁で取り組むよう求めます。東金町一丁目西地区の再開発には地権者の権利を擁護しつつ区民にとって利便性の高い建築設計を望みます。自転車安全活用推進のため損害賠償保険の新設を求めます。補助第21号線整備事業の早期完成を求めるとともに中川橋梁の新設に向けた取り組みを望みます。緑のリサイクルセンターは従前の処理能力のある施設の設置を求めます。地域の核となる公園は設置目的に沿った特色ある公園として整備を求めます。

教育費では学力伸び伸びプランで「eライブラリ」を活用している学校を参考に臨時休校中の全小・中学校で導入したことを高く評価します。今後はインターネット教材の活用やAIの活用を取り入れることを要望します。教育情報化推進経費により推進を図っている「かつしか教育情報化推進プラン」は新たな実施計画との整合性を図るため見直しを求めます。さらに専門部署を設立する等、執行体制等の見直しも求めます。中学生職場体験事業は体験を通じて勤労の意義や働く人の様々な思いを理解できるように、協力事業所の状況を踏まえ体験日数5日間の継続を望みます。「かつしか区民大学」のオンラインによる学びは令和5年を目指し実現するよう求めます。健康寿命延伸のための社会体育に関わる区取り組みを広く周知する工夫を求めます。各特別会計は了とします。

かつしか区民連合

危機管理や地域ニーズを把握し、効率・効果的な財政運営を求め

総務管理費では、ふるさと納税の寄附件数及び金額の増加を評価の上、今後、返礼品の創意工夫を図り、歳入確保や地域活性化の充実を求め、個人情報保護は人的ミスによる個人情報の漏えいの再発防止策として、システム改善などを求め、協働ホームページは改修を求め、行財政改革推進は行政評価の記述に予算規模も明示し、外部評価

の審査など工夫を求め、文化振興経費は文化会館の避難所使用料や新型コロナウイルス対応など指定管理者への補填について区内企業との比較を前提に改善を求め、産業経済費の創業支援は、国や中小企業振興公社の制度への上乗せ等充実を求め、社会福祉費の生活困窮者自立支援事業の学習支援は、法改正に基づき関連施策との連携を求め、放課後等デイサービス連絡会は、緊急時の学校からの情報提供を求め、社会福祉協議会助成は事業・サービスの一層の周知を求め、障害者地域生活支援事業は、移動支援の対象拡大と、居宅訪問型児童発達支援の制度の検討を求め、障害者支援は、レスパイト等家族支援を評価し、地域での受け皿となる施設の整備を求め、児童福祉費の子育て支援拠点施設は、整備方針に則り、想定されるサービスを基にした設計及びネットワークの構築を強く求め、若者相談事業は地域の支援団体との連携を求め、マタニティパスは事業の目的を明確にし、目的に即した方法の模索を望む。児童相談所建設は職員質を担保し、連携体制の強化を切に要望する。衛生管理費の精神保健教室は自殺対策も視野に入れ、依存症当事者や支援団体との連携を求め、公衆衛生費の難病対策は希少難病の社会的認知の推進を求め、環境費の交通騒音・振動調査は、発着飛行ルートによりエンジン音や落下物の課題があり、継続的な騒音とルートの調査実施について国への強い働き掛けを求め、屋上・壁面緑化推進は政策目的を認識した対応を求め、電気自動車普及促進は電気料金の受益者負担の検討を求め、雨水利用促進は今後、環境施策として再検討せよ。ごみ収集作業は被災地へ派遣した職員の経験を各計画へ反映せよ。清掃職員は研修や一定のスキル醸成に努め、受援体制や差配・回収等災害時のリーダー育成を求めるとともに、今後の緊急事態宣言などを想定し、感染症ごみ対応等への危険手当などの検討をせよ。街づくり費の掘切地区まちづくり事業は、京成本線荒川橋梁架替工事を契機に土

地の利活用と、駅周辺のまちづくりに向け京成電鉄へ強い協力要請を求め、教育総務費の学校図書館支援は体制充実を評価し、一人一端導入を想定し、デジタル資料購入などの検討を求め、教育情報化推進のための教育委員会内の体制整備を求め、教職員健康管理の心理的負担検査は受検数向上を評価し、精神疾患での休職者数の増加を踏まえ、予防策の拡充を求め、中学生海外派遣は新型コロナウイルスを考慮し、海外の学校とのオンライン交流の実施など体制整備を求め、にほんごステップ教室と日本語学級はさらなる拡充とともに、特別支援などの総合教育センターの機能を活用した複合的な支援を求め、幼稚園費は、発達に心配のある子どもへの対応など公の役割の検討を求め、社会教育費では、放課後子ども支援事業の今後の方向性を早期かつ丁寧に説明することと合わせ、本区の子どもたちの育成方針を明確にし、放課後事業に関わる事業者の地域での統一などの検討を求め、文化財保護は地域の道標・石仏などの保存のための環境整備を求め、その他、各特別会計は概ね了とする。

日本共産党葛飾区議会議員団

新型コロナウイルスから、区民のいのちと暮らし、地域経済を守れ

2019年度は、消費税が10%に増税され、コロナ危機によって暮らしのいのち・健康への不安が広がったにも関わらず、区民には国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の値上げを押し付け、一方で、基金には10億円もの積み立てをしたことは重大です。

PCR検査、保健所体制の拡大・強化を

今、重要なことは、PCR検査を拡大し、感染症の早期発見、早期治療につなげることです。ところが、保健所に電話してもつながらないという状況が続いています。その要因は、保健センターを2カ所廃

止したからです。まず、その反省が必要。中小企業に対する支援も他の自治体と比べると、融資以外は極めて弱いというのが実態です。積み増した基金を財源にすれば、医療・介護・保育・学校の従事者のPCR検査、都の対象外となっている高齢者・障害者施設の職員、入居者への社会的検査、中小企業支援の充実が可能。政府は「40人学級では無理」と少人数学級の検討を始めています。学童保育クラブも、区の責任で大規模学童保育クラブを解消すべきです。子ども未来プラザは、狭く、園庭もなく、感染症に対応していない設計になっており、保健センターや児童館を別々に整備する見直しが必要です。

子どもたちにケアと学びの保障を

新型コロナウイルス感染症の中で、子どもたちは、心身ともに大変なストレスを抱えています。学校の新しい生活様式の中、子どもたちにケアと学びの保障をしなければなりません。政府は「40人学級では無理」と少人数学級の検討を始めています。学童保育クラブも、区の責任で大規模学童保育クラブを解消すべきです。子ども未来プラザは、狭く、園庭もなく、感染症に対応していない設計になっており、保健センターや児童館を別々に整備する見直しが必要です。

を」の区民的な議論が必要です。自己責任の押し付けでは未来はない

区基本構想素案に向けた検討案には、突然「自助・共助・公助」が盛り込まれました。現政権と軌を一にするものです。災害時に、自分のいのちを守ることは当然ですが、行政が押し付けることではありません。区政のあり方は、公助の果たす役割を明確にすることです。例えば、区民が自分のいのちを守るために、必要な災害対策として、耐震補強、家具転倒防止、通電火災防止、液状化対策など、助成額が少なく予算執行率が極めて低くなっています。こういったところこそ公的責任を果たさなくてはなりません。

颯新かつしか

総合庁舎整備計画を見直すなら青戸平和公園案も含め再検討すべき

コロナ禍によって税収の大幅減が見込まれ、来年度の当初予算編成は大変厳しく、事業の削減・見直しが迫られる中、過大な事業をこれまでと同じく続けることに区民の理解は得られない。総務費 立石駅北口の市街地再開発は総事業費が93億円を超え、その内、庁舎整備を含む税金は約68億円(補助金等約32億円、保留床購入費約26億円)。この計画は堅持しつつ、現庁舎の場所に新たに庁舎整備も検討すると公表し、庁舎計画関連の事業費はさらに増大。一方、区は青戸平和公園案約182億円は、近くに代替公園を整備しないと困難とし、現庁舎跡地を都市公園にすれば庁舎整備は可能ということを委員に伝え、立石駅北口ありきで庁舎整備のあり方検討委員会を区が取り仕切ったことは大問題。暴走は一旦止めて再開案とは大問題。暴走は一旦止めて再開案とは大問題。暴走は一旦止めて再開案とは大問題。暴走は一旦止めて再開案とは大問題。

すべし。児童相談所は人材育成が間に合わず、支援体制が整わなければ、無理をして令和5年10月に開所すべきでない。民間の定期借地ではなく、旧小学校跡地等の区有地に施設は整備すべき。都市整備費 新金貨物線の旅客化は、今更、京成軌道の活用等も検討とは時間稼ぎの的外れ、区民の願いは早期開業。売れ残った金町駅前の再開発ビル3階保留床約1億円は後付けの利用目的で無理に買うべきでない。立石駅周辺に3つも高層の市街地再開発事業があり、住民本位の計画が大いに疑問。教育費 来年度の教育長車両を廃止し、子どもたちの教育に税金は使うべき。

無所属(※1)

法を遵守し 適正な公金支出を

日本フラインドサッカー協会への宿泊費や送迎費の合宿支援をJTBとの委託の中から支出するのは不当。補助金で支出すべし。日本山岳・スポーツクライミング協会への支出も同様にすべし。キャプテン翼スタジアム建設のための調査は、地方自治法施行令第107条の2第1項第2号に該当しない不適切な契約で株式会社SUBASAを選択。当社は調査実績がない上、スタジアムが欲しい南葛SSCの関連会社。公平な調査期待できず。議会軽視の姿勢を改め、調査の経緯、結果を総務委員会に報告すべし。監査委員は、ふるさと葛飾益まつりをはじめ、多くの負担金支出について、地方自治法第199条第7項による監査をすべし。これ以上の保育園の施設整備は不要であり補助金の浪費である。空き定員の拡大は、私立保育園の経営を圧迫。待機児の解消は、弾力的な受入れ、保育士配置基準の見直し、子どもの送迎などソフト対応なしでは不可能。公設民営園は一刻も早く民設民営化へ。園児一人あたりの経費が公立は私立の倍以上。民設民営化は歳出抑制の効果が

子ども未来プラザ鎌倉の検証作業は、いつ、だが、どのように行ったのか。その結果は、小菅など以後の施設建設に役立てられないではないか。

児童相談所について各区分は設置場所や職員の確保が想定どおり進まず、開設時期を延期。今般の虐待事件により、本区の能力不足が露呈。開設時期を延期しても十分な準備期間をとること。虐待されたお子さんの現状について説明しようという理由は何か。不可解。

無所属 (※2)

コロナ禍における
区民生活の充実を

従来とは異なるコロナ禍における環境下では、より区民に寄り添ったきめ細かな区政運営が求められる。区民サービスが低下することがないよう、引き続き迅速で臨機応変な対応を望む。

総務費 コロナ禍において非対面・非来庁型の行政サービスの体制づくりを求める。防災対策においては感染症拡大への配慮、女性や高齢者をはじめとする幅広い区民に配慮した避難所運営をして頂きたい。産業経済費 事業者への経済的な支援、消費者が安心して利用できるような感染症拡大防止対策としてテッカーを掲げる店舗のさらなる増加など、感染拡大防止と経済活動の両立の実現に向けてスピード感を持って取り組んで頂きたい。福祉費 児童虐待を発生させないために子供達の些細な変化を見逃さないよう、関係機関との連携を強化して頂きたい。高齢者の孤独死が増加傾向にあることから、地域の見守りネットワークの充実を求める。環境費 レジ袋の有料化に合わせ、環境問題に対する取り組みを強化し、食品ロスの観点からも引き続きごみ削減に向けて取り組んで頂きたい。都市整備費 駅の冠水対策、新小岩公園の再整備など、魅力ある街づくりを望む。教育費 オンライン教育環境の整備、コロナ禍に起因するいじめ対策への対応、通常の対面授業とは異なることによる子供たちの「とまどい」への配慮

も必要である。また不登校児童への精神的ケアも重要である。コロナ禍において、図書館利用が減少傾向にあるが、文化教育の充実に向けて来館せずに図書館を活用できるような新しいサービスとの在り方を検討するなど、区民ニーズに応えて頂きたい。

無所属 (※3)

高砂駅車庫移転で周辺環境変化
外国籍未就学児童生徒を学校へ

総務費の外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費は、所得制限無しで外国人にだけ補助金を支給するのは平等原則に反する。保護者ではない朝鮮学校に一括支給することは公金支出として適正ではない。環境費のごみ収集作業経費は、事業費の増額が続く中で、可燃・不燃ごみの収集量が減り、ごみの減量化が進んでいると評価する。粗大ごみ収集運搬経費が増え続けているので、啓発と工夫が必要である。福祉費の保育所入所事務経費は、AIを活用した入所事務を進めるべき。衛生費の防疫事業経費は、今後も感染予防対策が不可欠であり、事業強化が求められる。都市整備費の高砂駅周辺街づくり事業経費は、街づくり・連続立体交差事業の中でも京成の車庫移転用地は大きな面積を占有し、東側の鎌倉方面からの通勤通学に大きな影響を及ぼす。計画立案に際し近隣住民の動線を十分に考慮し、事業を進めるべきである。電車車庫と公園との二層化も検討課題として残すべき。高齢者等住宅対策事業経費は、さらなる拡充が必要である。教育総務費については、日本語を話さない外国籍の子供に対する施策「ほろごステップアップ教室」を評価する。不登校対策推進経費は、外国籍の未就学児童・生徒を把握し、積極的に対応策を進める本区の取り組みに期待する。教育を受ける機会を失えば、将来、貧困から犯罪に関わる可能性が高くなる。外国籍の子供のためにも、日本社会に適応させるために教育が必要だ。小学校費・中学校費は、拉致事件啓発のた

めに制作されたアニメ「めぐみ」DVを道徳教育の中で人権教育として活用し続けていることを評価する。

無所属 (※4)

区民最優先の行政運営で
コロナ禍の危機対策を

新型コロナウイルス感染症が区民生活に大きな影響を及ぼしている。この状況下で行う各事業の継続判断の決定には、効果の検証がより重要となる。今後、区民への経済支援に加え、保育学校、介護、医療機関へのさらなる支援が必要となり、行政はその責を担うこととなる。その認識のもと以下に意見を述べる。総務費について、区のホームページは、有事の際にはサーバーダウン防止の措置を取って災害情報の提供をより確実にすることを認識した。現時点ではスマホからのアクセス時に防災アイコンの表示場所が分かりづらいため、配置の再考を求む。複合災害への備えは引き続き必要である。液化化対策、避難所への誘導、医療救護所に関する情報は、区民へのさらなる周知が必要である。防犯カメラの設置場所に関する地域要望への対応を求む。橋への設置の要望が多いが、検討課題として頂きたい。路上喫煙パトロール業務委託費については業務に効果ありと考えるが、推進して頂きたい。区民と業務員の相互理解の為、仕事内容や効果の周知、親しみのある名称への変更も期待する。教育費についてはオンライン型授業に加えてZoom等の双方向型のオンライン授業の導入と整備に期待する。各学校の配信内容の差の是正を教育委員会に求む。データ容量無制限の固定回線を持たない家庭への通信費補助や、家庭でのネット環境がない生徒への配慮を望む。コロナ禍での教員の負担増大を憂慮する。外部委託等を選択肢に入れ、教育委員会は学校の要望に迅速に対処することを望む。いじめ行為は絶対に容認できない。この認識を持って迅速な対応を求む。

無所属 (※5)

各種負担金を見直し、命・
くらし・人権を優先する区政に

総合庁舎整備について、総合庁舎のあり方について再検討が行われることに際し、広く区民からの要望や意見を得て計画に反映させるよう、パネルディスカッション等を行う数回のシンポジウム開催を要望する。リリオ亀有リノベーションプロジェクト負担金について見直しを要望する。当初の目的(収益・集客へのシャワー効果)に対する効果を検証するべき。経済・市場の変動があるために検証が困難なら、なおさら、効果が測れない10年協定での税金投入は問題がある。人権推進事業経費について、人種・性別・国籍等に基づく差別根絶を推進し講座や啓発を積極的にを行い、発信するよう要望する。介護人材雇用促進事業経費では、人材の定着を目的に課題を把握し、施策への繋げるために介護従事者へアンケート調査を今後も行うことを要望する。保健所について、新型コロナウイルス感染拡大後、相談業務に対する区民からの苦情や区ホームページの感染者情報更新で許容できない過誤がある等、保健所業務の質が保てない状況になっていると考える。正規職員の増員を求め、産業経済費の各種イベントの負担金は見直すべき。新型コロナウイルスの影響で、来年度歳入の減が見込まれるので、生活に直結する事務事業の後退を避けるために税金の使い方の優先順位を考へるべき。街づくり事業について、特に立石駅周辺・金町六丁目駅前再開発事業は公金投入での保留床購入が先にあるようになっており、後年度負担も増すと考える。見直しを求める。公共交通について、区民・事業者・従事者(労働組合)を含めた地域公共交通会議設置を要望する。

無所属 (※6)

人命を第一にした
避難対策の強化を

近年の温暖化による異常気象は、人間社会を脅かしているに違いない。千葉県をはじめ熊本県などは、今なお復興に苦しんでいる。一刻も早く立ち直ることを祈ってやまない。さて、令和元年度(平成31年度)の予算執行は、概ね適正であると評価するものである。これも区民生活を第一とする区長のリーダーシップの現れであり、今後の取り組みにさらなる大きな期待をするものである。以下、主要な項目について意見を述べ、これからの区政運営に役立てば幸甚である。まず、これまでの災害時における避難対策は、要配慮者への対応が決定的に十分とは言えない。また昨年の台風の際には約2万人が避難したが、要配慮者が置き去りにされた地域もあったので、今後の課題として指摘する。次に、福祉費であるが、柴又駅内方線付点状ブロック整備は、目の不自由な方にとって大いに役立つものであり評価する。併せて、各駅におけるホームドアの設置を強く求めるものである。人命こそ最大限に尊重するべきである。次に、障害者差別解消法は、障害者が社会参加するためには重要である。障害者だからといって、社会から疎外されるようなことは決してあってはならない。また、障害者が一歩外に出た時、前進しようとしてもさまざま障害物がいまだに多く目につく。いわゆる合理的配慮に欠けていて、一層の意識改革に取り組んでいただきたい。環境費については評価をする。特に生物多様性保全については、未来を担う子供たちに身近な生活や遊びを通して環境意識を育むために重要である。各特別会計については評価する。

決算審査特別委員会
委員長報告(要旨)

決算審査特別委員会は、9月16日の本会議において、35名の議員をもって設置され令和元年度(平成31年度)各会計歳入歳出決算について審査を行ったものです。まず、当委員会では、同日款項別の審査を行うために、4つの分科会を設置し、第1分科会は18名の委員により、一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会は17名の委員により、福祉費及び衛生費を、第3分科会は18名の委員により、環境費及び都市整備費を、第4分科会は17名の委員により、教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算を、それぞれ審査事項としました。

第1分科会は10月2日に、第2分科会は10月5日に、第3分科会は10月6日に、第4分科会は10月7日にそれぞれ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長宛てに提出されました。

当委員会はそれを受けて10月9日に委員会を開催し、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会派から示された審査事項についての意見を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」、「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」、「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」、「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」、「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」について、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。